

公共施設の更新問題について考える全3回連載の最終回。今回は公共施設に関する今後の取り組みについてお知らせします。

### 三原市の公共施設に関する今後の取り組み

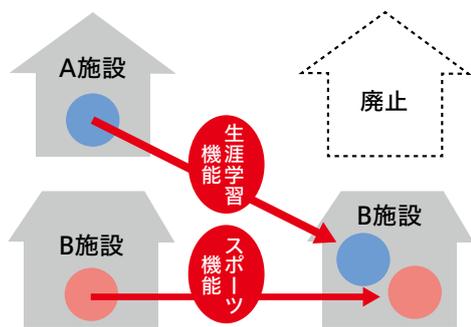
30年間で総延床面積の35%削減

これまで述べてきたように、人口減少や厳しくなる財政状況、全国平均より多くの施設を保有していることを考えると、公共施設を減らしていくことは避けては通れません。

今ある施設も必要性の低いものは廃止し、行政サービスに必要な機能は、周辺施設と複合化・集約化して機能の向上を図り、施設総量を減らしていくことが不可欠です(図1・2)。

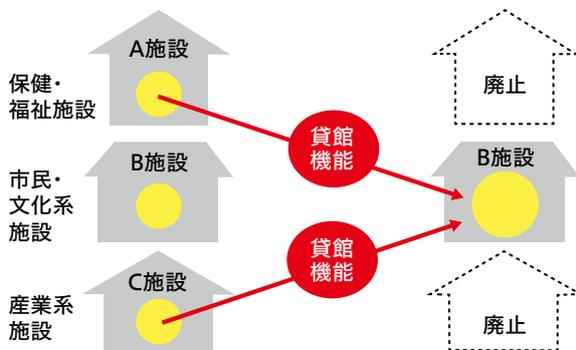
市では、公共施設の総延床面積を平成56年度までに35%、約17万5千㎡削減

図1 異なる用途との複合化の例



減することを目標に取り組みを進めます。

図2 類似機能の集約化の例



施設の削減以外に  
できること

市では今後、施設の削減と同時に、維持管理費や運営費を減らし、市民への負担を軽減する取り組みを進めます。公共施設を良好な状態で使い続けることは、日常的・定期的な点検・診断することが重要です。これまでの維持管理は対症的な事後保全でしたが、今

後は劣化が深刻化する前に計画的に行う予防保全へと転換します。

将来も保有する必要がある施設は、より長く使い続けられるよう長寿命化を図ります。安心安全に利用できる施設にするため、耐震化やバリアフリー化も推進します。

また、現状の維持管理にかかっている費用や業務内容を分析し、無駄を見つけてなくすことや、大規模改修や建替えのときに省エネルギー設備などを導入することで、ランニングコストの削減につなげます(図3)。

図3 建設費は氷山の一角。公共施設の保有には多くの費用がかかります



利用料の見直しで  
不公平感の解消も

施設を利用する人と利用しない人が

いる中で、施設を利用するという利益を受ける人が、それに見合う利用料を負担することが市民間の不公平感をなくすことにつながります。

今後、維持管理費と施設利用料の関係を分析し、適正な利用料に見直ししていきます。

将来の世代に大きな負担を残しません！

私たち「現在の市民」は「将来の市民」に対して無責任ではられません。子や孫の世代に大きな負担を押し付けたいため、大切な行政サービスを維持するため、私たちが今できること、考えられることは何でしょうか。

市は今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設で提供しているサービスの必要性などを検討しながら、施設の種別別実施計画を策定し、統廃合や集約化・複合化などに取り組む予定です。

場合によっては利便性が低下することとも考えられます。しかし、将来の世代に大きな負担を残さないためにも、計画の趣旨をご理解いただき、これからの取り組みにご協力いただきますようお願いいたします。

経営企画課

0848・67・6009